

「神奈川県における国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査」結果報告書 ～対象：2025 年 3 月（2024 年度）卒業生～

はじめに

当財団では、2008 年より県内の中学校の国際教室¹に在籍する生徒の進路に関する調査を行い、進路状況の把握に努めてきた。本調査は、神奈川県内の公立高校受検における「在県外国人等特別募集」²（以下「在県枠」）や第 5 号様式³などの特別な受検制度に着目して実施している。神奈川県教育委員会、県内 13 市町教育委員会（相模原市・横須賀市・平塚市・藤沢市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・中井町）および横浜市内、川崎市内の国際教室が設置されている公立中学校の皆様には、本調査に協力いただいたことを感謝申し上げます。

調査の概要

調査対象：県内全ての国際教室設置公立中学校（対象中学校数：107 校）

調査方法：教育委員会に調査票のオンラインフォームを電子メールで配布、回収

実施時期：2025 年 2 月～5 月

回収率：92.5%

調査内容：県内の公立中学校の国際教室に在籍し、2025 年 3 月（2024 年度）に卒業した生徒の進路状況

調査結果のポイント

- 国際教室を設置している公立中学校数は 107 校で、前年度より 11 校増加した。
- 公立高校定時制に進学した国際教室在籍生徒は、前年度と比較すると増加している。県内の公立中学校生徒全体における公立高校定時制への進学割合の約 9 倍であり、その差は非常に大きい。
- 私立高校への進学は 17.1%で、公立中学校生徒全体（28.8%）と比べ、大きな差がある。
- 在県枠の受検者が増え、倍率が高くなったことにより、在県枠を利用せずに一般受検を選択する、不合格となり私立高校や定時制高校に進学する生徒がいた。
- インターネット出願については、出願時のシステム操作が非常に煩雑であるため、依然として出願操作の困難さの声が多く寄せられた。
- 私立高校への進学が少ない理由として、経済的な理由のほかに、日本語や学習のサポートが充実している高校が少ないことが考えられる。

¹ **国際教室**：日本語指導が必要な児童・生徒に、特別の教育課程に基づき、日本語指導や個に応じた教科指導等をおこなう指導形態の呼称。指導内容や学習形態等は学校毎に異なるが、一般的には、週に数時間程度、当該児童・生徒が別室で学習することが多い。主に国際教室担当教員が指導にあたるが、中学校では教科担任が分担して指導をおこなうこともある。

² **在県外国人等特別募集**：神奈川県の制度であり、通称「在県枠」。原則として、受検する年の 2 月 1 日現在、日本入国後の在留期間が通算 6 年以内（小学校入学前の在留期間を除く。）の人で、外国籍を持っているか日本国籍を取得して 6 年以内の人が志願できる特別募集制度。この「6 年」という条件は 2021 年度までの「3 年」から変更されたものである。

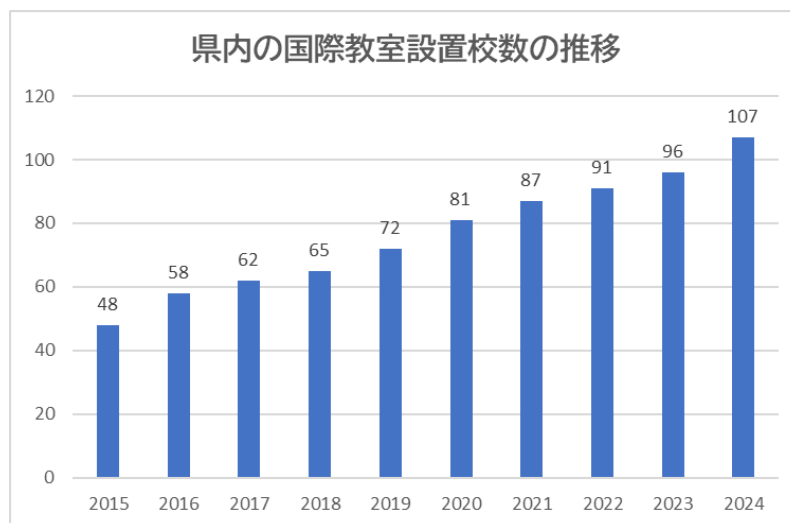
³ **第 5 号様式**：正式名称は「海外からの移住者等を保護者とする志願者の受検方法等申請書」という神奈川県の制度。原則として、受検する年の 2 月 1 日現在、海外から移住してきて 6 年以内の人で、一般募集で受検する人が申請できる。申請できる受検方法は、①学力検査問題等の問題文にルビ（漢字にふりがな）をつけること、②学力検査等の時間の延長（最長 1.5 倍）、③面接等の時、わかりやすい言葉でゆっくり話すこと。在県外国人等特別募集では①と③が適用される。

調査結果

1. 国際教室と在籍卒業生徒の全体的な状況

国際教室は県内の公立中学校 107 校に設置されており、前年度より 11 校増加した（【図表 1】）。11 校の内訳は、川崎市 4 校、横浜市東部以外の地域 3 校、県央部 3 校、県西部 1 校であった（【図表 2】）。県内の設置校数は直近 10 年間で 2 倍以上と年々増加しており、今後も増加していくことが予想される。

【図表 1】 県内の国際教室設置校数の推移



※アンケート回収率：2008 年（90%）、2009 年度（97.6%）、2010 年度（77.8%）、2011 年度（78.7%）、2012-2018 年度（100%）、2019 年度（97.7%）、2020 年度（95.0%）、2021 年度（97.7%）、2022 年度（96.7%）、2023 年度（96.9%）、2024 年度（92.5%） 卒業年度

【図表 2】 地域別の国際教室設置校数

地域別	卒業 年度	川崎市	横浜市 東部	横浜市 その他 地域	湘南 三浦 地区	県央部	県西部	合計
国際教室	2023	9	15	30	4	27	11	96
設置校数	2024	13	15	33	4	30	12	107

調査における地域区分：川崎市、横浜市東部（鶴見区・神奈川区・西区・中区）、横浜市その他地域（横浜市東部を除く地域）、湘南三浦地区（横須賀市・鎌倉市・藤沢市・茅ヶ崎市・逗子市・三浦市・葉山町・寒川町）、県央部（相模原市・厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町・清川村）、県西部（平塚市・小田原市・秦野市・伊勢原市・南足柄市・大磯町・二宮町・中井町・大井町・松田町・山北町・開成町・箱根町・真鶴町・湯河原町）

2025 年 3 月に卒業した国際教室在籍生徒数は 403 人であった。そのうち、在県枠に該当する生徒数は 206 人（滞在年数が 3 年以内である生徒数；135 人、4～6 以内である生徒数；71 人）、在県枠に該当しない生徒数は 197 人であった。

2. 国際教室在籍生徒の進路状況

国際教室在籍生徒の進路先は【図表3】のとおりである。

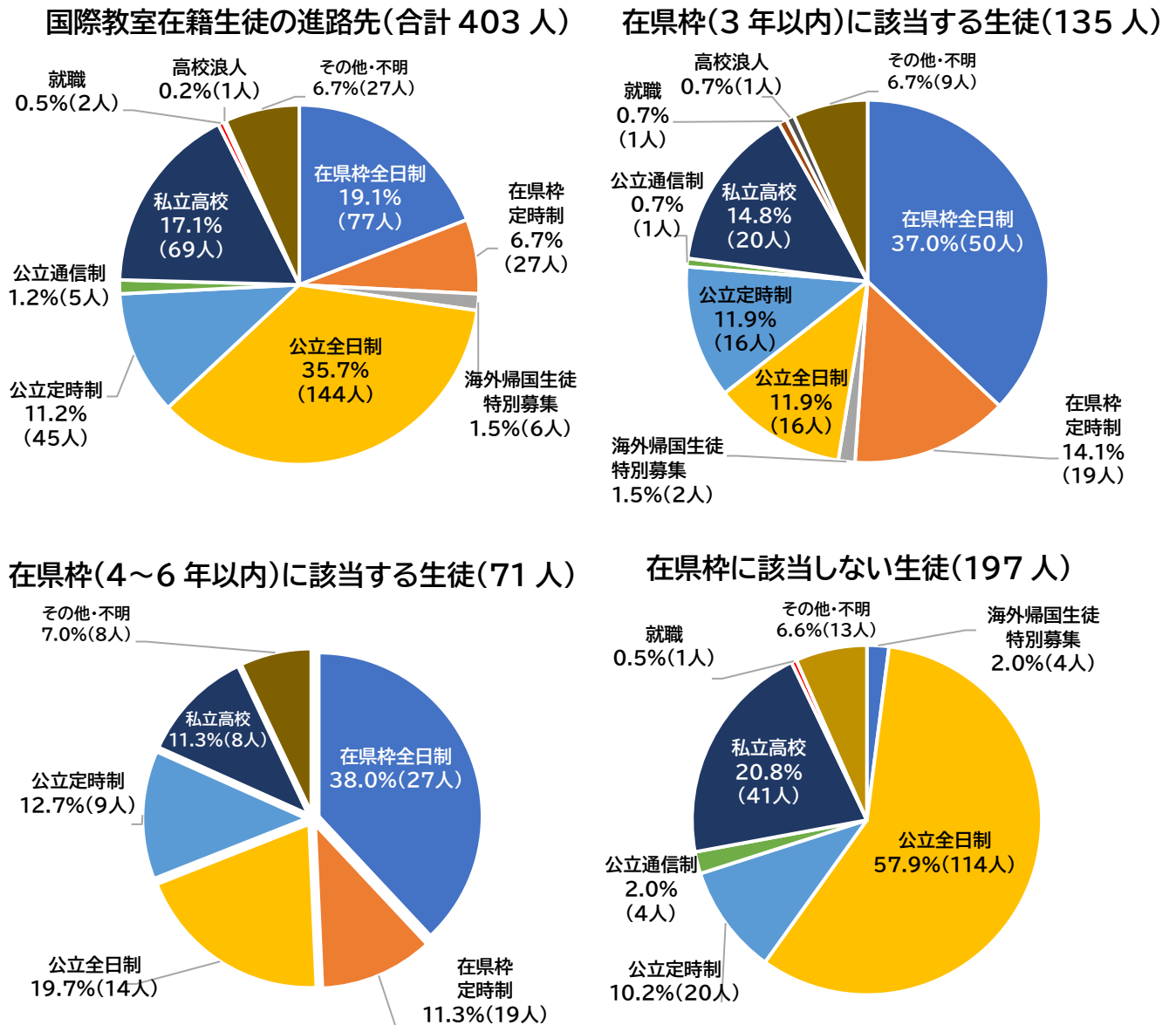
在県枠全日制に進学した割合は、来日3年以内と来日4～6年でほぼ差がなく37～38%であった。在県枠ではない公立高校全日制への進学割合は、滞日4～6年以内の生徒の方が高かった(19.7%)。

公立高校定時制(在県枠を含む)に進学した国際教室在籍生徒は在県枠27人と一般受検枠45人を合わせて72人(17.9%)であり、前年度62人(13.4%)と比べ増加した。県内公立中学校生徒全体(1.9%)と比較すると約9倍であり、前年度の調査の7倍からさらに増加した。

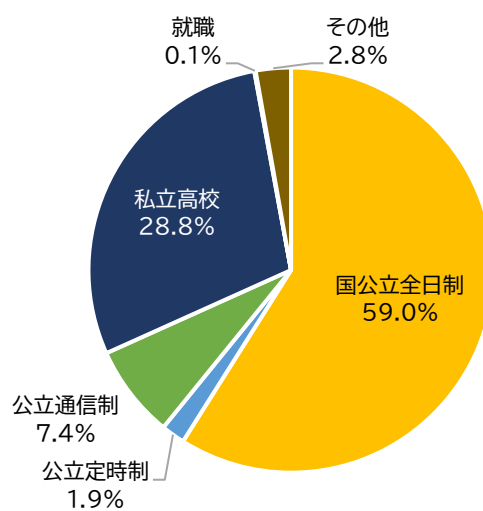
私立高校については、国際教室在籍生徒全体は17.1%であり、県内公立中学校生徒全体(28.8%)と比較するとかなり低い割合であった。

【図表3】2024年度卒業生徒の進路状況(国際教室在籍生徒と公立中学校生徒全体の比較)

小数点以下第2位を四捨五入して記載。



参考:県内公立中学校生徒(66,347 人)

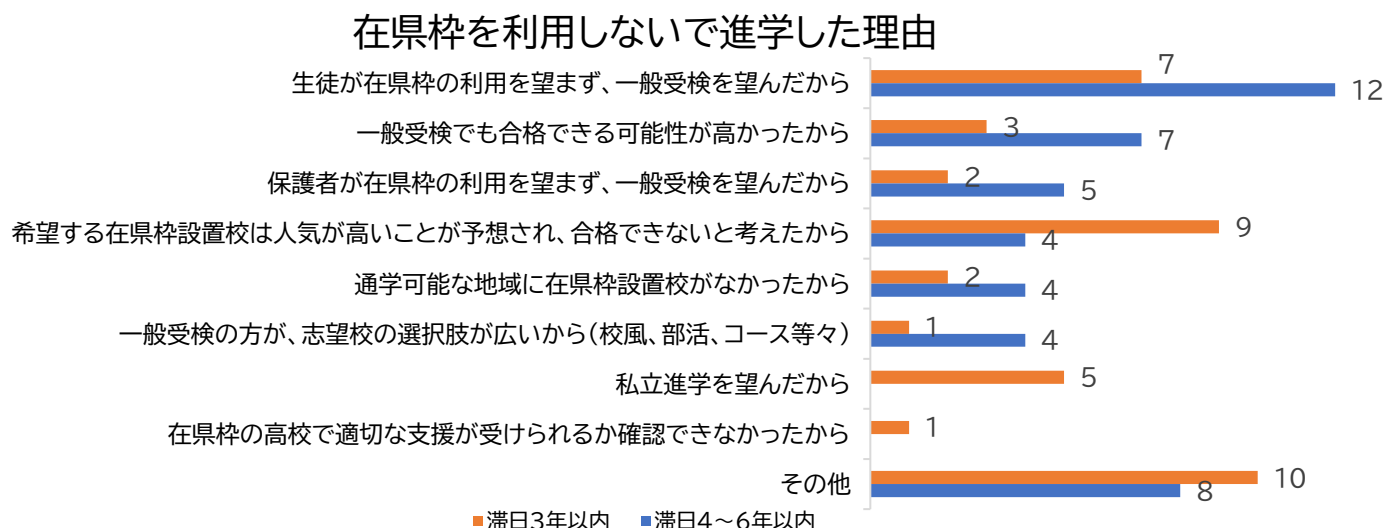


出典：神奈川県教育委員会「令和 6 年度 公立中学校等卒業者の進路の状況」集計結果

3. 在県枠や第5号様式を利用しないで進学した理由

在県枠⁴に該当するものの、その制度を利用せずに進学した理由で最も多かったのは、滞日3年以内の生徒の場合は、「希望する在県枠設置校は人気が高いことが予想され、合格できないと考えたから」、滞日4～6年以内の生徒の場合は「生徒が在県枠の利用を望まず、一般受検を望んだから」であった（【図表4】）。

【図表4】在県枠を利用しないで進学した理由 ※複数回答可（国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計68件）



「その他」の回答より、在県枠を利用しない場合、インクルーシブ教育実践推進校や、希望する部活動がある学校に進学しており、進路の選択肢が多様化していることが明らかとなった。

本調査で注目すべきは「希望する在県枠設置校は人気が高いことが予想され、合格できないと考えたから」と回答した人が、前年度と比較し2倍になっていることである（前年度；7）。在県枠の倍率が高いこともあり、倍率が公表されたのちに志願変更するという選択をとる場合もあった。また、希望する在県枠設置校に不合格となった声も複数聞かれた。

自由記述欄より抜粋（以下同）：

- ・希望する在県枠の定員ちょうどの申込みで、これ以上増えると合格できないことが予想されたので、定員に満たない一般受検に変更した。
- ・今年度は在県枠の倍率が高く、在県制度を利用して受検したが、合格できず私立高校、または二次募集の定時制高校に進学する生徒が多く出ました。

在県枠の倍率の高さによる進路変更は、進学先で学習支援が十分に受けられなかったり、家庭の経済的負担が大きくなり学習を続けることが難しくなったりするなど、高校進学後の生活に影響する可能性がある。在県枠については、「5. 在県枠に関する課題」にて詳しく取り上げる。

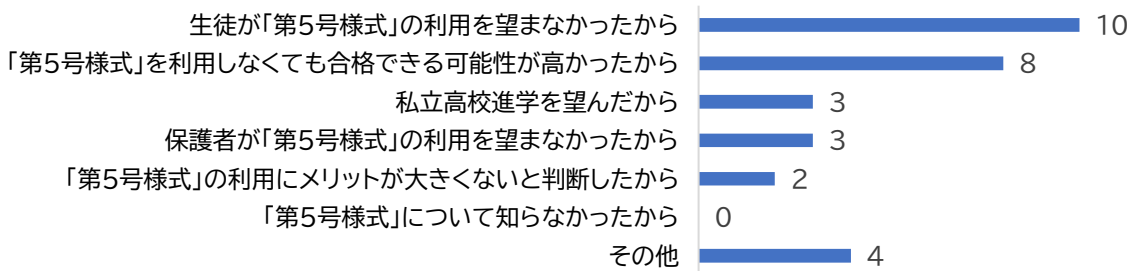
⁴ 2024年度入学者選抜では公立高校19校で実施され、募集定員は計207人であった。「8. 参考資料」（p.13）ご参照。

第 5 号様式に該当するが利用せずに進学した理由は、「生徒が『第 5 号様式』の利用を望まなかったから」、「『第 5 号様式』を利用しなくても合格できる可能性が高かったから」が最も多かった（【図表 5】）。

【図表 5】「第 5 号様式」に該当するが、利用しないで進学した理由

※複数回答可（国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計 68 件）

「第5号様式」に該当するが、利用しないで進学した理由



「その他」の回答としては、「時間延長しても得点率が上がるとは思えない試験態度と学力であるため担任、国際担当の判断で申請しなかった」、「第 6 号様式⁵を使用したため」があげられた。

「私立高校進学を望んだから」の回答数について、前年度に比べ大幅に減少した（前年度；13）。私立高校進学については、県内公立中学校と比較すると 10%以上の差がある（【図表 3】）。私立高校に進学する国際教室在籍生徒が少ないことについては「6. 進路支援に関する課題」にて検討する。

⁵ 第 6 号様式：正式名称は「受検方法等申請書」。障害等のある生徒が対象とされており、生徒の来日年数に関わらず利用することができる。申請できる受検方法は、拡大問題冊子・記述式回答の用紙サイズの選択（B4・A3）や、ルビ付き問題冊子、ルビ付きマークシート回答用紙（二次募集では、ルビ付き記述式回答用紙）。

4. インターネット出願について

2024 年度の入学者選抜よりインターネット出願が導入された。前年度の調査では、インターネット出願について自由記述の質問項目を設け、国際教室担当教員が出願手続きに付き添って支援するケースが非常に多いことが明らかとなった。インターネット出願導入 2 年目となった本調査では、前年度の経験を踏まえ、出願時のサポートを希望する家庭の事前確認や、通訳派遣、受検スケジュールや独自のマニュアルを作成し配布する、などが行われていたことがわかった。

一方で、依然として課題も残っている。いくら 2 年目ということで支援が必要な部分が明確化されてきたといっても、前年度と同様、国際教室担当教員が付きっきりで志願手続きのサポートを行ったという実情があり、出願において国際教室担当など中学校側が担う役割は大きい。

多言語版の操作マニュアルが発行され、助かったという声も聞かれたが、フォームは日本語で入力する必要があるため、生徒や保護者が家庭で行うのは困難な場合も多い。実際に、家庭で手続きを行った際に、名前の入力を間違えてしまい、やり直しになってしまったケースなどがあった。

■工夫

- ・アンケートを実施し、家庭で手続きが出来ない、手伝ってほしいと希望してきた家庭に学年職員 SSW さんで一斉にサポートを行った。
- ・校内での進路の保護者説明会の際に通訳を付け、説明をしてもらいインターネット出願の流れを保護者に理解してもらえるように努めました。
- ・1 月以降 2 月 28 日の合格発表までの各事務手続きリミット（生徒がすべきこと・保護者がすべきこと）をカレンダー上で一覧にして、12 月末に配付し、見通しと余裕をもって臨めるようにした（令和 6 年度は英語・中国語・ベトナム語の 3 言語を作成・配付した）。
- ・3 学期始業式後に保護者来校→中学校で入力サポート→その場で高校に保護者が電話→高校へ志願資格確認に行く、という方法を徹底したことで、志願資格確認はスムーズに行うことができた。
- ・日本語マニュアルの重要箇所のみ英語訳を手書きで付記してフィリピンルーツ生徒に配付した。

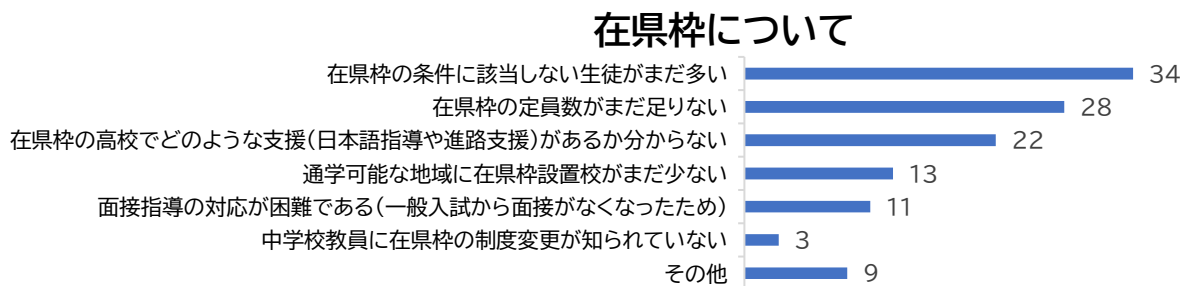
■課題および要望

- ・生徒、保護者ともに理解が難しい。入力するのにとても時間がかかった。
- ・名前を調査書に合わせて入力してもらうところで丁寧に説明したにも関わらず、入力内容がちがっていたためやり直しになった（保護者に日本語が通じにくく説明しにくかった）。
- ・保護者、生徒共に志望校を選択できなかった（漢字を読み取れなかった）。
- ・学校持ち込みの出願も可能にすべきではないかと思う。
- ・志願変更で一般受検に変更する等、対応に大変苦慮したため、在県から一般に志願変更する際の申請を簡素化してもらえるとありがたい。
- ・インターネット出願の画面上の指示言語を多言語対応にすれば、マニュアルは必要なくなるので実現していただきたい。

5. 在県枠に関する課題

在県枠についての課題は、「在県枠に該当しない生徒がまだ多い」の回答が最も多かった。次に多かったのは「在県枠の定員数がまだ足りない」であり、次に、「在県枠の高校でどのような支援(日本語指導や進路支援)があるか分からない⁶」と続いた(【図表6】)。

【図表6】在県枠についての課題 ※複数回答可(国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計68件)



「在県枠に該当しない生徒がまだ多い」について、海外で生まれ育ったが、日本国籍のため在県枠が利用できず進路支援が難しいことや、日常会話は問題ないが一般受検で5教科の試験を受けるのは難しいことが言及された。

■在県枠に該当しない生徒に関する課題

- ・滞在歴は少ないが、国籍の要件で在県枠に当てはまらない子が、毎年出ており進路指導の際に困っています。
- ・低年齢で来日した生徒の中に、日本語も母語も習得に時間がかかっており当該年齢の学習に追いつくのが困難な生徒が多く見受けられる。高校に進学しても日本語のサポートがある方が望ましいが、在県枠の条件に該当しないため進路選択に困難さがある。
- ・在日年数6年以上の生徒でも日本国内のインターナショナルスクールに通っていた生徒がいる。その生徒は実質4年間しか日本語を学べていない状態で在県枠が使えず、公立学校が不合格となった。
- ・在県枠に該当しなくても、日本語理解が困難な生徒もいる。
- ・6年以上日本に滞在していても、家庭での母語が日本語以外であったりする場合には、日本語の言語力が不足している部分があり、教科用語の理解などが難しい生徒がいた。
- ・日常会話では苦労していないが、学習言語としての日本語習得には至っておらず、試験では点数を取ることが難しい。
- ・在県枠に該当しない生徒も、学習言語につまずきを感じる生徒は多く、ルビ振りだけでは対応が不十分だと感じる。

⁶ 「在県枠の高校でどのような支援(日本語指導や進路支援)があるか分からない」という回答は前年度も多かった(前年度;27)ことから、財団では今年、国際教室担当教員を対象に、神奈川県立鶴見総合高等学校での授業見学を行う研修を実施した。その他、財団で行っている教育事業については、かながわ国際交流財団のホームページ内「外国につながる子ども・若者の教育」(<https://www.kifjp.org/kyouiku>)をご参照。

「在県枠の定員数がまだ足りない」について、自由記述では、多くの市町村教育委員会や国際教室担当教員が在県枠の不足に不安を感じ、拡充を要望していることがわかる。在県枠の倍率が上がることで、滞日年数が短く日本語学習歴が比較的浅い生徒が、高校入学後に受けられる支援が限られてしまうことも考えられる。また、在県枠の国籍要件の緩和を求める声も複数見られた。

■在県枠の定員数に関する意見

- ・来日生徒の数が増えていることで、日本語指導も十分にされない中、高校の在県枠が足りないという話をきき、不安に感じている。
- ・在県枠が少ないので、もう少し多くしてほしい。
- ・在県枠数が増えたと、安心して受検することができる、また選択肢が増えて通学の不便さも解消できると思う。
- ・定員だけでなく校数・地域差なども考慮された在県枠の拡充をしてほしい。
- ・学校によっては倍率が2倍近くにもなってしまい、本来支援を必要とされる生徒が不合格になってしまうケースが昨年度も今年度も見られた。枠を増やすことや、特定の学校のみ支援が手厚いということがないように整備が進められるとよいのではないかなと思う。
- ・今年度はたまたま該当する生徒が少なかったが、在県枠に該当する生徒がいてもその生徒のニーズに応じた枠のある高校が少ないため、本校から在県枠で進学する生徒が少ないのが現状。在県枠が多くの学校に広がっていくことを望む。

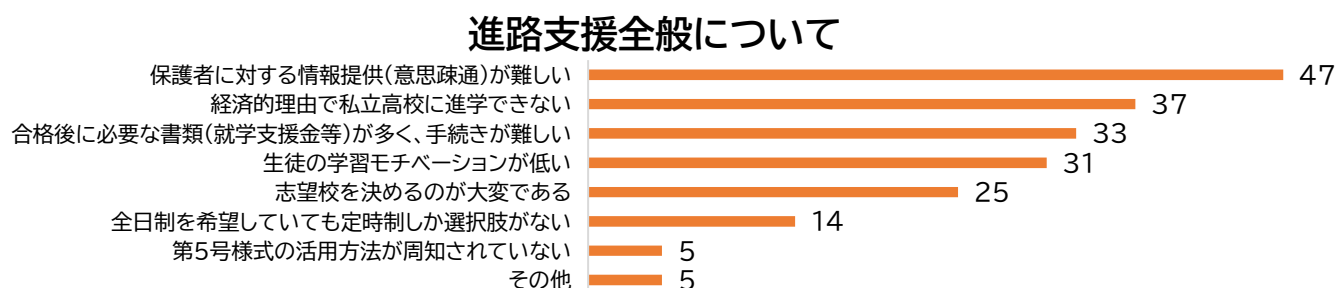
■在県枠の要件緩和に関する意見

- ・在県枠の拡大、国籍要件の緩和があればと思います。
- ・在県に該当する生徒を日本国籍の生徒にも広げてもらいたい。
- ・倍率が高くなってしまうと、日本語の指示がなかなか読めないなど滞日年数が少ない生徒が不合格になってしまうケースが多くなると思う。

6. 進路支援に関する課題

進路支援全般に関する設問で、最も大きな課題として挙げられたのは「保護者に対する情報提供が難しい」であった（【図表 7】）。2 番目は「経済的理由で私立学校に進学できない」で、どちらも前年度調査でも最も多い理由であった。

【図表 7】 進路支援における課題について ※複数回答可（国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計 68 件）



「経済的理由で私立高校に進学できない」について、経済的な理由が生徒の選択肢を狭めているという声が聞かれた。また、奨学金などを利用できる支援があっても、家庭に情報が届いていないという問題が指摘された。「保護者に対する情報提供が難しい」と感じる先生が多いことがわかるが（【図表 7】）、校内全体として支援体制を作り、長期的な視野で小学校からの継続的な情報提供を行う必要があるだろう。

経済的理由、情報提供のほかに、私立高校進学が少ない理由として考えられるのは、進学後に日本語や学習のサポートが充実している私立高校が少ないことである。

■私立高校進学に関する課題

経済的理由

- ・ 経済的な理由により、私立高校との併願ができず、志望校の選択肢を広げることができない。
- ・ 進学に関しては、奨学金制度等も有るが金銭的なことが大きなネックとなり私立を選択肢とすることがなかなか難しい。
- ・ 高校でも引き続き支援が必要な生徒にとって、日本語のサポートがある公立高校の倍率が高く、経済的負担が大きく併願できない家庭の生徒は大変厳しい思いをした。

就学支援に関する情報提供

- ・ 学費補助の様々な生徒があるものの、日本語での案内ばかりなので、必要な家庭に情報が十分に伝わっていない。
- ・ 経済的な支援策についての情報が少ないように感じた。本校では県の就学支援のホームページを対象の生徒の母語に翻訳し、三者面談でお渡しした。保護者が経済的な支援やその手続きがわかると、生徒の選択肢も増えると思った。

進学後のサポートへの不安

- ・ 併願できる私立高校がほとんどなく、不合格の際には 2 次募集や定通分割選抜しか選択肢がない。
- ・ 日本に来たばかりで日本語がほとんどできない男子生徒が受験したり、併願できる私立の学校がない。

すでに外国につながる生徒への配慮や手厚いサポートを行っている私立高校⁷もある。以下は、「第5号様式」に該当するが、利用しないで進学した理由」の設問において「その他」の回答として得られた記述であるが、受検時の配慮の例として取り上げる。

ルビ等のことで受験校に相談したときに学力検査がないので、わからないことがあったら、その場で質問できるように環境を整えてくれた。

経済的な課題を解消する制度を利用でき、日本語指導や学習支援のサポートがある私立高校が増えれば、私立高校へ進学する生徒の増加することが見込まれる。また、今後も在県枠の倍率が高くなることが予想され、在県枠にあてはまらない生徒への進路支援の課題も多くある。在県枠設置校や在県枠定員数の増加が期待されるとともに、外国につながるすべての生徒に対してサポートの取り組みがある高校が増えることを要望する。

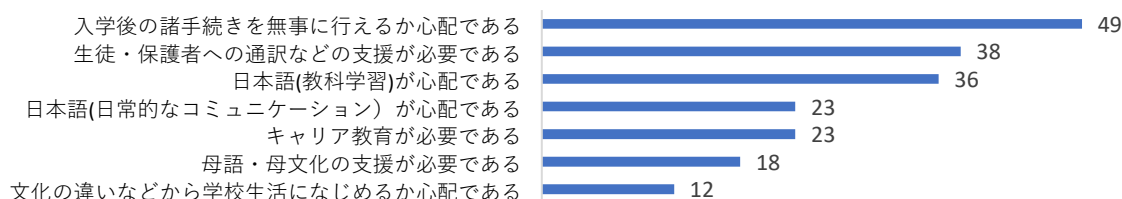
⁷ 財団が発行している「外国につながる生徒の高校進学サポートガイドこまったときの10のヒント」では、私立高校の支援に関するコラムも掲載している。(https://www.kifjp.org/aruaruguide)

7. 高校入学後の支援について

高校入学後の支援については、「入学後の諸手続きを無事に行えるか心配である」という回答が最多であった（【図表 8】）。次に「生徒・保護者への通訳などの支援が必要である」、「日本語(教科学習)が心配である」という声が多かった。

【図表 8】 高校入学後の支援について ※複数回答可（国際教室設置教育委員会および公立中学校からの回答計 68 件）

入学後支援について



高校でサポートがあるか、在県卒の高校で実際にどのようなサポートが行われているかについて気にする声や、退学してしまうケースについて言及する声があった。

■高校入学後に関する課題

- ・高校進学後のサポートがどの程度あるのかわからない。退学が多い。
- ・登校に課題がある生徒（遅刻・欠席が多い）が、高校に進学しても登校できず、退学するケースが多い。また授業についていくことも難しい。定員に余裕があるので高校に入ること自体は難しくなっているが、高校に入ってから学習の継続が課題。
- ・在県の卒がある高校で、中学校のように国際教室を設置したり、日本語の指導時間も引き続き取り入れたらと思っています。

公益財団法人かながわ国際交流財団は、神奈川県教育委員会および認定 NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ (ME-net) と共同で調査を実施し、在県卒のある高校を含む一部県立高校における日本語指導が必要な生徒への支援や進路状況を報告している⁸。県内の一部の高校では、充実した日本語指導や学習支援の取り組みが見られ、生徒の高校進学後の進路実現を支えている。中途退学に関しては、県内の日本語指導が必要な生徒の中途退学率は減少傾向にあり、全国平均（8.5%）と比較すると、全日制（3.1%）、定時制（3.7%）といずれも低く推移している。

次章では「志望校を選ぶうえでの課題・要望」を取り上げているが、今後も、在県卒の高校だけでなく、在県卒以外の全日制や定時制、私立高校、それぞれの学校での取り組みについて情報共有し、外国につながる生徒の進路保障について考えていくことが求められる。

⁸ 神奈川県の『日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査』報告書（2020 年度～2024 年度分）は、以下ご参照。
(<https://www.kifjp.org/kyouiku#shien03>)

8. “外国につながる子ども”の進路保障などに関する意見

以下、自由記述からの抜粋を掲載する。

■保護者への情報提供

- ・外国につながるある家庭では、日本語や学校の手続きに不慣れな場合が多く、特に中学校から高校への進学時に支援が必要である。現在中学校側は手続きのサポートをしているが、保護者が理解できないことも多く、時間がかかる。
- ・保護者が日本語を理解していたとしても、日本の受検システムを知らなかったりすると、進路の時にトラブルになるケースが非常に多かった。小学校在籍時からの情報提供が必要だと感じる。

■志望校を選ぶうえでの課題・要望

- ・経済的な事情で県立高校を志望する生徒・家庭が多いが、外国ルーツ生徒と保護者に対する支援の期待できる高校があまりない。
- ・高校合格後や入学後の外国につながる生徒のサポートシステムが、在県制度受検のある学校以外にも、たくさんあると良い。
- ・国際教育支援コーディネーターの配置されている高校の公表、日本語サポートのある私立高校の情報提供などがあると現場の負担軽減につながると感じます。

■入試制度

- ・入試に翻訳アプリを使えるような仕組み、ルールをつくってほしい。これによって、受検校が変わる生徒もいるのではないかな。
- ・外国につながるある子ども（日本語習熟度が低い）の本来の学力をはかるのであれば、可能な限り、試験問題を母国語で表記する必要があるのではないかな。ルビふりだけでは問題を理解できない生徒はたくさんいると思う。
- ・入学試験（学力検査）を母国語で受けること（問題用紙、解答用紙）ができるシステムを構築してほしい。少なくとも英語で受験できるシステムを構築してほしい。
- ・入試を教科の学力と日本語力（日本語検定に類似したもの）で可否を判断してはどうか？国語を日本語（日本語検定に類似したもの）に変えれば、高校側も日本語力がわかるし、中学校としても日頃の取り出し授業から日本語検定を参考に日本語力の向上に努めることができる。

■教員への制度周知（在留資格/入試制度など）

- ・留学ビザに関する情報、知識がなかったため、中3で留学ビザで編入した生徒の対応が大変だった。
- ・学校によっては5号や在県について職員に周知がされておらず、利用する資格のある生徒が在籍しているにもかかわらず、（職員の負担が増えるので）積極的に中学校での支援をしない方向で、との共有がされた学校があると聞きました。校長会等でも制度に関する周知の徹底をするなど、働きかけていかないといけないと感じました。特に国際教室未設置校では、まだまだ情報の不足等により制度を活用できないでいる生徒がいるのではないかと感じます。国際教室設置校がセンター的機能を果たすなどして、横のつながりも強化する必要があると思っています。

9. 参考資料

2025 年度入学者選抜における在県外国人等特別募集の高校別の合格状況

	学校名	学科・部	募集定員		受検者数		合格者数		受検後取消者数		欠員		競争率 ※	
			2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025	2024	2025
川崎市	県立川崎高校	単位制普通科	12	12	16	17	12	12	0	0	0	0	1.33	1.42
	県立大師高校	単位制普通科	10	10	10	9	10	9	0	0	0	1	1.00	1.00
	市立川崎高校	定時制普通科 昼間部	8	8	2	7	2	7	0	0	6	1	1.00	1.00
横浜市 東部	県立鶴見総合高校	総合学科	20	20	21	34	20	20	0	0	0	0	1.05	1.70
	横浜市長みなと総合高校	総合学科	6	6	13	13	6	6	0	1	0	0	2.17	2.00
横浜市 その他 地域	県立横浜清陵高校	単位制普通科	13	13	15	20	13	13	0	0	0	0	1.15	1.54
	県立横浜旭陵高校	単位制普通科	7	0	7	0	6	0	1	0	1	0	1.00	—
	県立新栄高校	普通科	7	10	11	11	7	10	0	0	0	0	1.57	1.10
	県立横浜明朋高校 (定時制)	単位制普通科 午前部	7	7	9	12	7	7	0	0	0	0	1.29	1.71
		単位制普通科 午後部	7	7	1	8	3	7	0	1	4	0	0.33	1.00
	横浜市長横浜商業高校	国際学科	4	4	5	5	4	4	0	0	0	0	1.25	1.25
	横浜市長横浜総合高校	定時制総合学科 Ⅱ部	10	10	10	17	10	10	0	0	0	0	1.00	1.70
湘南三浦 地区	県立藤沢総合高校	総合学科	7	10	10	11	7	10	0	0	0	0	1.43	1.10
県央部	県立相模原弥栄高校	単位制普通科	10	10	13	12	10	10	0	0	0	0	1.30	1.20
	県立橋本高校	普通科	10	10	10	12	10	10	0	0	0	0	1.00	1.20
	県立大和南高校	普通科	10	10	9	11	9	10	0	0	1	0	1.00	1.10
	県立座間総合高校	総合学科	10	10	10	15	10	11	0	0	0	0	1.00	1.36
	県立愛川高校	普通科	10	10	9	7	9	7	0	0	1	3	1.00	1.00
	県立相模原陽館高校 (定時制)	単位制普通科 午前部	10	10	10	16	10	10	0	0	0	0	1.00	1.60
		単位制普通科 午後部	10	10	5	6	5	10	0	0	5	0	1.00	0.60
県西部	県立高浜高校	普通科	7	10	11	8	7	8	0	0	0	2	1.57	1.00
	県立伊勢原高校	普通科	10	10	17	12	10	10	0	0	0	0	1.70	1.20
合 計			205	207	224	263	187	201	1	2	18	7	1.19	1.30

(神奈川県教育委員会「令和 7 年度神奈川県公立高等学校入学者選抜一般募集共通選抜等合格状況（各学校別の合格の状況等）」より作成)

※ 競争率・・・（受検者数－受検後取消者数）／合格者数

※ 県立相模原陽館高等学校単位制普通科午後部の合格者数には、第 2 希望による合格者が含まれている。

2011～2025 年度 公立高校入学者選抜 在県外国人特別募集 合格率

入学年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
募集校数(校)	10	10	10	10	10	10	13	13	13	13	13	18	20	20	19
募集定員(人)	109	109	109	109	114	119	145	145	145	145	145	187	205	205	207
前年増(人)	5	0	0	0	5	5	26	0	0	0	0	42	18	0	2
受検者数(人):a	120	95	90	115	115	153	141	153	144	165	103	196	176	224	263
合格者数(人):b	100	83	80	92	98	109	130	137	132	137	101	171	164	187	201
合格率(%):b/a	83.3%	87.4%	88.9%	80.0%	85.2%	71.2%	92.2%	89.5%	91.7%	83.0%	98.1%	87.2%	93.2%	83.5%	76.4%

(神奈川県教育委員会「令和 7 年度神奈川県公立高等学校生徒募集定員表」より作成)